

令和8年度分 市民税・県民税申告書（兼国民健康保険税申告書）

	朝来市長宛		職業又は業種																
			屋号・名称																
			電話番号																
	令和 年 月 日提出		世帯主名及び続柄																
	フリガナ																		
	氏 名																		
	生年月日																		
個人番号 (マイナンバー)																			

[A] 所得金額		支払者などの氏名・名称	① 収入金額	② 必要経費	③ 専従者控除額	所得額(①-②-③)	
営業等	営業等		円	円	円	①	円
	農業					②	
	不動産					③	
	利子					④	
配当	上場株式					⑤	
	その他					⑥	
給与				右欄には給与所得控除後、 公的年金等控除後の額を記入してください。		⑦	
雑	公的年金等					⑧	
	業務					⑨	
	その他					⑩	
総合課税 の譲渡		① 収入金額	② 必要経費	③ 特別控除額	所得額(①-②-③)	⑪	①+②-(③+④)×1/2
	短期				①		
	長期				②		
一時					③		
合計				①から⑩までの合計額		⑫	

[B] 所得から差し引かれる金額		雑損控除	損害を受けた資産と原因	損害年月日	損害金額	補填される金額	差引損失額	⑬		
					円	円	円	⑬		
医療費控除	☐ セルフメディケーション税制を選択する場合、 ☐ にチェックを入れてください。	① 支払った医療費等		円		② 補填される金額		円	⑭	(①-②)
		③ 所得の5%と10万円のいずれか少ない金額(セルフメディケーション税制選択時は12,000円)						円	⑭	
社会保険料控除		① 国民健康保険料	② 国民年金保険料	③ 介護保険料	④ 後期高齢者医療保険料	⑤ その他()		円	⑮	(①+②+③+④+⑤)
		円	円	円	円	円		円		
小規模企業共済等掛金控除		小規模企業共済掛金、心身障害者扶養共済掛金、個人型確定拠出年金掛金の合計額							⑯	
生命保険料控除	一般分	支払額	新円	旧円	控除額 ①		円		⑰	(①+②+③ 限度額70,000)
	個人年金分	支払額	新円	旧円	控除額 ②					
	介護医療分	支払額		円	控除額 ③					
地震保険料控除	地震保険料	支払額			控除額 ①				⑱	(①+② 限度額25,000)
	旧長期契約	支払額			控除額 ②					
配偶者控除	氏名			所得額	円	状況	同居・別居		⑲	(①+②)
	個人番号			① 控除額	万円	② 障害者控除	級	万円		
配偶者特別控除		生年月日		☐ 同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く。)の場合、 ☐ にチェックを入れてください。						
扶養控除	氏名	個人番号	続柄	生年月日	状況	① 控除額	② 障害者控除		⑳	①の合計額+②の合計額
					同居・別居	万円	級	万円		
					同居・別居	万円	級	万円		
					同居・別居	万円	級	万円		
					同居・別居	万円	級	万円		
特定親族特別控除	氏名	個人番号	続柄	生年月日	状況	① 控除額	特親(所得額)			
					同居・別居	万円		万円		
					同居・別居	万円		万円		
本人控除		① ☐ 寡婦控除	② ☐ ひとり親控除	③ ☐ 障害者控除	④ ☐ 勤労学生控除	①	(①+②+③+④)		㉑	
		死別 離婚		身体・精神・療育・その他	学校名・学年	㉒			㉒	
		生死不明 未帰還		()級・判定	()					
合計		⑬から㉒までの合計額+基礎控除()万円							㉓	

申告期限は三月十六日(月)です。確定申告される方、及び給与所得のみで年末調整済の方以外の方は所得の有無に関わらず必ず提出してください。

この申告書を提出した人は事業税の申告書を提出する必要がありません。
分離課税用の市民税・県民税申告書は市ホームページからダウンロードして提出してください。

○営業等所得収支内訳書

科 目		金 額	科 目		金 額
売 上 金 額 (雑収入を含む)	①	円	経 費	通 信 費 ⑬	円
				広 告 宣 伝 費 ⑭	
売 上 原 価	期 首 た な 卸 高 ②			接 待 交 際 費 ⑮	
	仕 入 金 額 ③			損 害 保 険 料 ⑯	
	期 末 た な 卸 高 ④			修 繕 費 ⑰	
	差 引 原 価 ②+③-④ ⑤			消 耗 品 費 ⑱	
差 引 金 額 ①-⑤ ⑥				減 価 償 却 費 ⑲	
					⑳
					㉑
				雑 費 ㉒	
				経 費 合 計 ⑦～㉒ ㉓	
				専 従 者 控 除 額 ㉔	
				所 得 金 額 ⑥-㉓-㉔ ㉕	
経 費	給 料 賃 金 ⑦				
	地 代 家 賃 ⑧				
費	租 税 公 課 ⑨				
	荷 造 運 賃 ⑩				
	水 道 光 熱 費 ⑪				
	旅 費 交 通 費 ⑫				

○農業所得収支内訳書

収 入	水 稲	耕作面積	販売金額	経 費	農 業 費 ・ 衛 生 費		円
		a 家事消費			諸 材 料 費		
	畑	耕作面積	販売金額		修 繕 費		
		a 家事消費			動 力 光 熱 費		
	そ の 他 収 入				作 業 用 衣 料 費		
経 費	計 ①			費	農 業 共 済 掛 金		
	雇 人 費						
	小 作 料 ・ 賃 借 料						
	減 価 償 却 費						
	租 税 公 課				雑 費		
	種 苗 費				計 ②		
	肥 料 費				専 従 者 控 除 額 ③		
費	農 具 費				所 得 金 額 ①-②-③		

減 価 償 却 費	名 称	取得年月	取得価格	耐用年数	償却率	使用割合	償却期間	経費算入額
			円					円
	合 計							

○他の市区町村で課税されている場合

居住地の住所

○事業専従者に関する事項

氏 名	個人番号	続柄	生年月日	従事月数	給与額又は控除額
					円
所得税における青色申告の承認の有無		承認あり・承認なし		合計額	

○所得金額調整控除に関する事項

氏 名	個人番号	続柄	生年月日	特別障害者に該当する場合	別居の場合の住所
				() 級・判定	

○令和7年中に所得のなかった方の記入する欄

1. 下記の者に扶養又は援助を受けていた。
氏名 続柄
住所

2. 雇用保険(失業保険)を受給していた。
年 月 日 ～ 年 月 日

3. 非課税年金を受給していた。
イ. 老齢福祉年金 ロ. 遺族年金 ハ. 障害年金
ニ. 恩給 ホ. その他()

4. 生活保護を受けていた。 年 月 日 ～ 年 月 日

5. 無職であった。 年 月 日 ～ 年 月 日

6. 学生であった。

7. その他(昨年の状況を具体的に記入してください。)

○不動産所得収支内訳書

科 目		金 額	科 目		金 額
収 入 金 額	家 賃 収 入	円	必 要 経 費	給 料 賃 金	円
	権 利 金			減 価 償 却 費	
	礼 金			租 税 公 課	
	更 新 料			損 害 保 険 料	
	地 代 収 入			修 繕 費	
				雑 費	
				計 ②	
	計 ①		専 従 者 控 除 額 ③		
所 得 金 額 (①-②-③)					

○事業税に関する事項

事業税の非課税所得 円

損益通算の特例適用前
の不動産所得

事業用資産の譲渡損失等

令和7年中の開廃業月日
月 日 開業・廃業

事業所等所在地

○納税の方法

給与所得及び公的年金等に係る所得以外の市県民税の
納税方法を下記イ、ロより選択してください。

イ. 給与から差し引き(特別徴収)

ロ. 自分で納付(普通徴収)

○寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分
(特例控除対象)

兵庫県の共同募金会、日本支部分・都道
府県、市区町村分(特例控除対象以外)

条例指定分 兵庫県
朝来市

各欄に寄附した金額を記入してください。

証明書貼付欄 (源泉徴収票・生命保険料・地震保険料等)